

2025年度予算要望書を初宿市長に提出

新年度予算
要望全文
QRコード



2024年9月 初宿市長と共産党市議員

9月11日、日本共産党八王子市議会議員団は「2025年度市政運営と予算に対する重点要望」を初宿市長に提出しました。

子育て支援・教育、高齢者・障がい者支援、生活困窮者・中小事業者・学生若者支援、国保・医療・介護、交通対策ならびにジェンダー平等、まちづくり、マイナ保険証、平和行政など9項目57課題の要望です。要望の具体的な状況について市長から質問が出される場面もあり活発な意見交換ともなりました。

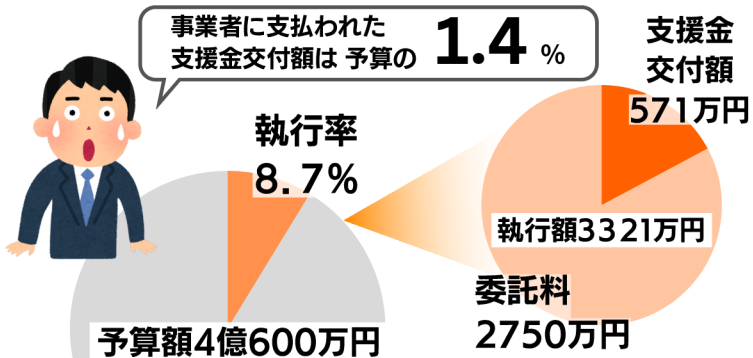


2023年度決算審査

党市議団は23年度決算議案に対し、執行上の問題点と不適切な税金の使い方を指摘し反対しました。その中身を紹介します。

事業者支援事業に 給付額の5倍の委託費!?

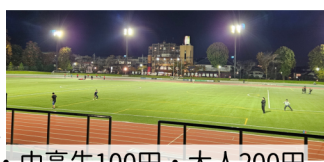
「電気・ガス料金高騰対策事業者支援事業」の執行率は8.7%でした。予算額4億600万円に対し、交付額は571万円、65件であり、予算の1.4%にしすぎません。しかし、事業の委託費は2750万円で交付額の約5倍です。受託者のための支援事業だったのでしょうか。



*国事業の委託費についても、会計検査院の調査により、過大化の傾向と不適切な実態に対する厳しい指摘がなされています。

富士森競技場有料化で とんでもない事態

無料だった個人利用を有料化したことで、管理委託料は、有料化前と比較し4倍近い2000万円になりました。料金徴収のため常駐の徴収員を配置した人件費によるものです。一方、個人利用の料金収入は388万円です。個人利用料を徴収することで税金1500万円を投入している実態が明らかになりました。直ちに無料に戻すべきです。



*2023年度利用者数35,847人
1人あたり利用料：子ども50円・中高生100円・大人200円

市民の生活は厳しいのに…
委託費は給付の

5倍!?



国保税値上げをしながら、 給付費で13億7千万円の 不用額（使わなかった医療費）

本市国保税は23年度9.84%の値上げを実施し、多摩26市で一番高い負担となっています。ところが23年度の保険給付費で、13億7000万円の不用額を出しています。保険税収入の1割に相当します。保険税の値上げ幅を抑えられた可能性があります。



障がい者施設の家賃補助 継続を

障がい者の通所施設への家賃補助が縮小され、月額上限20万円が10万円に減額されています。党議員団の追及で、市は23年度で4割以上の事業者が赤字経営であることを認めました。また人材不足などを理由に廃止・休止の事業者があることも質疑で明らかとなりました。家賃補助をもとに戻す必要性を訴えました。



犯罪を誘発した桑都ペイ発行事業

デジタル通貨桑都ペイ発行事業では、行政が発行するプレミアムポイントを獲得しようと不正があったことが明らかになりました。不正アカウント数2585件、不正獲得ポイント額2227万5000円でした。市事業で犯罪を誘発したことは重大だと質しました。



文化財調査が大幅縮小されたのに… 事業助成金額はそのまま

川口区画整理事業
(物流拠点整備)

当事業全体で総額47億2千万円の助成額を決定しています。そのうちの埋蔵文化財調査が大幅に縮小されたことにより、文化財調査の助成金を10億円から5億円に減額するべきだと指摘しましたが、市は変更せず交付を続けています。



大丈夫！12月2日以降も

今、お持ちの健康保険証は使えます

有効期限を過ぎると資格確認書が自動で届きます

望月 しょうへい市議の 一般質問



本市では資格確認書の交付について誰を対象に、どのように交付するのですか。

望月 市議

保険証の新規発行が停止されても資格確認書が送付されることや、有効期限内は従来の保険証が引き続き利用できることを周知すべきでは。

望月 市議

紙の健康保険証の継続を自治体として国に求めるべきでは。

マイナ保険証には問題山積み！

回答 マイナンバーカードを持っていない方やマイナンバーカードと保険証の紐づけを行っていない方を対象として、手持ちの保険証の有効期限が切れる前に、申請によらず郵送で一斉交付します。

広報はちおうじ 10月1日号に掲載されました



市長の

回答 マイナ保険証のメリットを説明していきたい



学校給食費の物価高騰への対応

鈴木 市議

物価高騰で学校給食の質の低下が心配です。予算措置は十分行われているのですか。

市長の

回答 質を落とさず臨機応変に対応をしていきます。

夜間中学校も義務教育です。第五中学校の夜間学級への給食無償化対応を求めました。



PFAS汚染について

有機フッ素化合物

石井 市議

PFASの市内の地下水調査で国の暫定指針値を超えた地点があります。追加調査を行うべきでは。

回答

今年度20か所の追加調査を行います。

血液検査で値が高い住民も出てきています。健康被害が広がらないよう取り組みを求めました。



一般質問を行いました



生活保護行政について

市川 市議

本市の職員（ケースワーカー）1人が担う担当世帯数平均114世帯は国の基準80世帯を大幅に上回っています。人員体制の増員をすべきでは。

回答

市独自の分業制の導入で担当世帯数が多く見えてしまうこともあり、業務改善をすすめ対応していきます。

生活保護に対する誤解や偏見を払拭するための改善を求めました。



八王子駅南口集いの拠点

わたばやし 市議

市民が気軽に集えるサードプレイスとなるよう、意見を反映させる仕組みをどのように作っていく考えですか。

回答

利用者アンケートや満足度調査で市民の意見を反映させ、ボランティア・サポーターなど、市民が運営に参画できる仕組みづくりに取り組みます。

市民の声に寄り添い 意見書を共同提案

日本共産党市議団は「紙の保険証の発行継続を求める意見書」と「墜落死亡事故が続発したオスプレイの飛行停止を求める決議」を提案しました。また他会派による「在日米軍のかかわる事件・事故の発生時に於ける地元自治体への周知徹底を求める意見書」に賛成しました。いずれも自民党・公明党の反対により否決されました。

議員提出意見書に対する各党派・議員の態度

※鈴木玲央議員は議長のため採決に加わりません

党派	議員名	健康保険証継続	在日米軍事件周知	オスプレイ飛行停止
共産党	綿林夕夏、望月翔平、市川克宏、石井宏和、鈴木勇次	○賛成	○賛成	○賛成
立憲民主市民の会	浜野正太、九鬼ともみ、森喜彦、安藤修三、小林裕恵	○賛成	○賛成	○賛成
諸派	玉正彩加、金子亜希子（生活者ネットワーク）	○賛成	○賛成	○賛成
	船木翔平（無所属） 山本貴士（参政党）	○賛成	○賛成	✗反対
	星野直美（無所属）	○賛成	✗反対	✗反対
	及川賢一（無所属） 高橋剛（都民ファーストの会）	✗反対	○賛成	✗反対
自民党新政会	長谷川順子、内田由香利、立川寛之、西室真希、岸田功典、小林秀司、川村奈緒美、吉本孝良、福安徹、岩田祐樹	✗反対	✗反対	✗反対
公明党	古里幸太郎、森重博正、日下部広志、富永純子、渡口祐、美濃部弥生、中島正寿、久保井博美、五間浩、村松徹	✗反対	✗反対	✗反対

